特 集：災害と文明・地域社会

災害と人間の暮らし

今津 勝紀
(岡山大学文明動態学研究所)

はじめに

災害時に住み慣れた町、見慣れた景観、そこに織り込まれた人と人との関係が瞬時に崩壊することで、私たちはこうしたものを一挙に喪失する。現代日本人の生活は電気・ガス・水道などのインフラに支えられており、それが重要であることは勿論だが、その上で、人間は、さまざまな関係のなかで生きている。誕生した瞬間から所与の関係に取り込まれ、自らの生存を確保するための諸関係を時に選択し、創出する。そうした「生きること」そのものが歴史であり、その様式が文化でもある。家族や地域もそうした関係のひとつなのだが、私たちの生存と生活は歴史と文化により支えられているのである。私たちは歴史と文化なくしては生きられないのであり、崩壊した諸関係をつなぎ直すためには、歴史と文化の再確認、過去と未来をつむぐ作業が必須である。

例えば岡山は江戸時代以来、城を中心に形成された都市であるが、第二次世界大戦で焼け野原になる。岡山城と後楽園も焼け落ちるのだが、戦後、すぐさま後楽園の整備が開始され、しばらくして岡山城の「再建」も目指される。ようやく、1960 年代には岡山城の天守閣が「再建」された。岡山城天守閣の「再建」とほぼ同時期に『岡山市史』の編纂も実施されるが、これも過去を振り返ることで、自らの位置を確かめ、これから進む方向を再認識する市民の未来に向けての事業であった。個人や地域社会にとって、その歴史と文化を支える、資料をはじめとするさまざまなモノや関係は、みな「大切なもの」なのだが、こうした「大切なもの」を災害から守り、未来へとつなげてゆくことは、社会的な諸関係の回復と創出に資するものであり、個人・集団・コミュニティの自発的な回復を広範囲に促進する支援の実践ともいえるだろう。人々のレジリエンスの基盤として、過去の記憶は重要な意味をもつのである。

以下、現在にいたるまでの日本の歴史学の問題状況を確認し、災害と歴史をめぐる新たな歴史学研究について論じることとしたい。

1　災害と生存をめぐる問題状況

日本の歴史学を振り返ってみた場合、明治時代に成立する近代歴史学の主体は国家であった。大日本国家史を支える史料の掘り起こし、収集と保管が行われ、『大日本古文書』・『大日本史料』が編纂されるとともに、制度化されたアカデミズムが形成される。旧憲法では、主権者たる天皇による支配の根拠は『日本書紀』・『古事記』の神話に求められ、天壌無窮の皇国史観が権力的に強制されたわけである。

しかし、第二次世界大戦の敗戦により、そうした学術のあり方も崩壊することとなる。戦後の歴史学の社会的使命は、戦争災害によって焼け野原になった日本の新たな創造にあった。その過程で日本の歴史が問い直されるのだが、優れた古代史家の一人である上田正昭は「終戦の詔勅が発布されて、冷厳なる日本の現実をまざまざとみせつけられたわたくしは、しばらく茫然としてなすことを知らず、故郷に帰って百姓をやったりして日々を過ごしていたのであったが、常に日本天皇制の謎がしこりとなって離れなかった。その謎を少しでも学問的に明らかにしてみたいという欲求」に駆られたことを吐露している［上田 1959］。

このように古代史研究などは、まさに日本の根源に関わるものとして、その究明は明確かつ積極的な意義を有し、天皇や日本国家の根源でもある古代国家の解体、中世的世界の形成が検証され、「日本古代国家」と銘打った著作が多く刊行されたりもした。また新たな方法による学問である考古学も神々や英雄の物語とは異なる、目の前にある遺物や遺構による過去の再構成、しかも当時の人々の生活に即した歴史像の復元は、日本の歴史の根源に清新な光を当てることになった。

第二次大戦後の歴史学は、それまでの記紀神話を根拠とする天壌無窮の皇国史観から解放され、神話と歴史を弁別し史料から導き出せる合理的事実の追求という実証主義を徹底させるとともに、「世界史の基本法則」という「普遍」の「科学」によって位置づけ直そうとするのだが、1980 年代から 90 年代にかけて、戦後歴史学の原動力の一つであったマルクス主義の退潮が進行し、歴史学は混迷の時代を迎える。

これはさまざまな現象と軌を一にするもので、例えば、世界政治においてはソビエトや東ドイツをはじめとする東欧諸国での社会主義体制の崩壊といった冷戦構造の解体がある。これ以降、新自由主義的経済が世界を席巻するのだが、そうした政治経済の変化だけでなく、例えば、1988

年には国連環境計画 (UNEP) と世界気象機関 (WMO) によって、地球温暖化に関する科学的検討をテーマとする「気候変動に関する政府間パネル (IPCC)」が設立され、1997年の温暖化防止のための国際会議（気候変動枠組条約締約国会議）における京都議定書へとつながった。環境変化という人類規模の課題の解決が目指されるようになるのであり、学問的な課題の認識が大きく変化したことがあっただろう。ちょうどこうした時期に、日本では 1995 年 1 月に阪神淡路大震災に見舞われ、神戸という大都市が壊滅的被害を受けるのである。この地震を契機に、史料ネットと称されるボランティア団体が組織され、地域の歴史と文化を伝える資料のレスキューに中心的な役割を果たすようになる。

史料ネットの活動は、この後頻発する列島各地の災害に対応して、全国に展開していったが、その底流には、地域歴史遺産の保全と活用を通じて、地域住民を主体に歴史と文化を再認識し、新しい生存と生活の場を作っていこうという大きなうねりがあり、それに鍛えられ、新たな歴史学の取り組みが生まれることとなった。日本の歴史学において生存の問題は、塚本学・倉地克直による近世社会史研究において芽吹いたもので［塚本 2001、倉地 2008］、いわば身の丈の生活史としてはじまるのだが、阪神淡路大震災以来の史料ネット運動による地域歴史資料の保全の問題は、地域に生活する人びとに寄り添った歴史と文化の解明へ展開し、奥村弘・大門正克が「生存の歴史学」として提起するに至っている［奥村 2000・2007、大門 2008］。

2　歴史学の新たな研究方法

（1）地域歴史資料学の形成

災害とともに人命、および人と人との諸関係、それを支える物理的インフラが崩壊し、人と人との生存のための諸関係により構成された地域社会も解体する。それをつなぎ直すために、地域に伝わる人と人との諸関係の痕跡を拾い上げるのだが、当初は、近世・近代のいわゆる古文書類が中心となっており、この取り組みは資料保存運動の延長上にはじまった。しかし現在では、狭義の歴史史料だけでなく、さまざまな資料が対象となっており、そうしたものを地域歴史資料と称している。

また災害時に毀損される地域歴史資料の救出のための手法の開発も求められている。地震による津波に襲わることもあるが、近年では洪水が頻発しており、汚水にまみれ、夏期の高温期に一挙に腐敗・分解が進行する紙の資料の保全方法の開発が急務である。しかも住民自身でも対応可能な簡便な方法の開発が課題であり、救済の仕組みのネットワークの構築も進められつつある。そうしたものを称して地域歴史資料学と呼んでいる。

さらに各地の地域歴史資料に関して、現代の技術を使って記憶のインフラとして整備する事業も進められている。現在、人文学そのものがデジタル技術を使って、変化を遂げつつあるところだが、これまでの資料学を組み替えるデジタル・ヒューマニティーズ（Digital Humanities）が唱えられるようになり、処理データの規模も変わり、資料を通じての事象の認知・認識も変わってゆくことになるだろう。国立歴史民俗博物館では KhirinC と呼ばれる地域歴史資料のデータベースの構築が進められている。

これまでにも地域の歴史資料は制度化されたアカデミズムにおいて、系統的に収集と保存の手立てが講じられてきたのであるが、ここでの地域歴史資料は、これまでの制度化されたアカデミズムが対象としてきたこなかった、いわば「外道」の歴史資料である。しかし、それは人びとの生活と密着したものであり、そこに光を当てることに積極的な意味があるのだろう。この点については歴史実践の問題としてふれたいと思う。

（2）災害と地域史研究の新展開

この間の歴史研究について言えば、地震・火山噴火・水害・疫病といった災害そのもののも各時代を通じて注目されるようになり、それを社会がどのように受け止めたのかが検証されるようになったことが大きな成果である。人びとの暮らしは災害とともにあるのであり、そうした災害文化を内包した地域社会の歴史的復原が求められているのだが、人間にまつわるあらゆる自然科学、生命科学との協働が進みつつあることも特徴である。その際、こうした人間と環境との関係は、思弁的に措定されるだけでなく、検証可能な形で把握される必要があるのであり、これまで日本の歴史学では計算機を利用したモデリングによるシミュレーションの手法が採用されることはなかったのだが、史料の厳密な解釈により、押さえられるところをもとにして、シミュレーションによりモデルを構築し、これを歴史の解釈に援用することも行われるようになってきた。

いくつかの事例を紹介しよう。日本列島では内陸の活断層による地震も頻発しており、例えば列島の中央部を襲った天平 6（734）年の大地震でも多くの犠牲者がでた。活断層の長さ、変異量、表層地盤などから隈元崇が震度を復原したのがこの図 1 である。この地震の痕跡は考古学的に

も確認されており、5 世紀に造られた古墳の裾、7 世紀に造られた池の堤に地震による被害の痕跡が残っている。当時は聖武天皇の治世下で、地震の直前に聖武天皇は被害地域を行幸しており、聖武天皇と光明皇后にゆかりの地が被害をうけたと考えられる。聖武天皇は地震後、自らの徳を示すために、全国に大赦を行うとともに、人々の安全と生活の保全には仏教がもっとも効果的と考え、すべての仏典を写させる事業を開始する。日本の宗教を考える上で、仏教の果たした役割は極めて大きく、仏国土の構築を理想とし、全国に寺院の建立を命じた聖武天皇の宗教政策に大きな影響を与えた可能性が考えられるだろう［今津 2022］。

日本古代の出生時の平均余命は計算上30歳程度であり、見込まれる合計特殊出生率は 4 ～ 6 人という多産多死型の社会であった。人びとは村落を構成し生活していたが、当然その流動性は高いものであり、社会組織もそうした流動性に規定され、単系出自集団は構成されず、双系的な性格を帯びざるを得なかった。生存には父方・母方いずれでも構わないがキョウダイ・イトコといった同世代の血縁関係が重要な意味をもったと考えられる。扶助のシステムとして、同世代の範囲での結合は有効であり、村の内部には、いくつかの世帯グループが存在したであろう。そうした基層社会に、古墳時代の後期以降、兵士への徴発を契機として、王の権威と権力を背景にした父系原理の社会編成が浸透してゆくことになる。古代の戸籍にみえる戸が、当時の人びとの居住の実態を示すものではないが、そうした繋がりを反映して編まれたものであったと考えられる。日本の古代社会は安定的・牧歌的なものではなかったことは確実である［今津 2019］。

現在、日本では埋没した樹木の年輪セルロースの酸素同位体比の分析により、年単位の高解像度の古気候復原が実現し、これにより日本列島の環境変化を通史的に見通すことができるようになった［中塚 2022］。古代について言えば、6 世紀前半に世界的な寒冷化に見舞われるが、8 世紀の前半を除いて、古代の気象は比較的安定的に推移したようである。それでも古代の灌漑用水技術では微妙な気象変動が凶作をもたらし、結果として飢饉が発生する。そして飢饉は疫病の蔓延を惹起した。8 世紀前半には深刻な疫病被害にも見舞われた［本庄 2023］。酸素同位体比の変化をみると、8・9 世紀は全体として乾燥気味で、比較的振れ幅は小さいが、それでも揺らぎの大きい時には深刻な問題が発生した。天平宝字 6（762）年は酸素同位体比が大きく揺らぐ年で、全体として湿潤を示すが不安定であり、全国で飢饉の被害が報告されている。この年の末には京中に物乞をする孤児が溢れていたことが記録されている。

同様に、貞観 7（865）年から貞観 9 年にかけても湿潤な年が続き、諸国で飢饉と疫病が頻発していた（図 2）。隠岐国の例では、貞観 7 年と 8 年の 2 ヵ年で 3189 人が死亡したことが記録されている。当時の隠岐国の推定人口

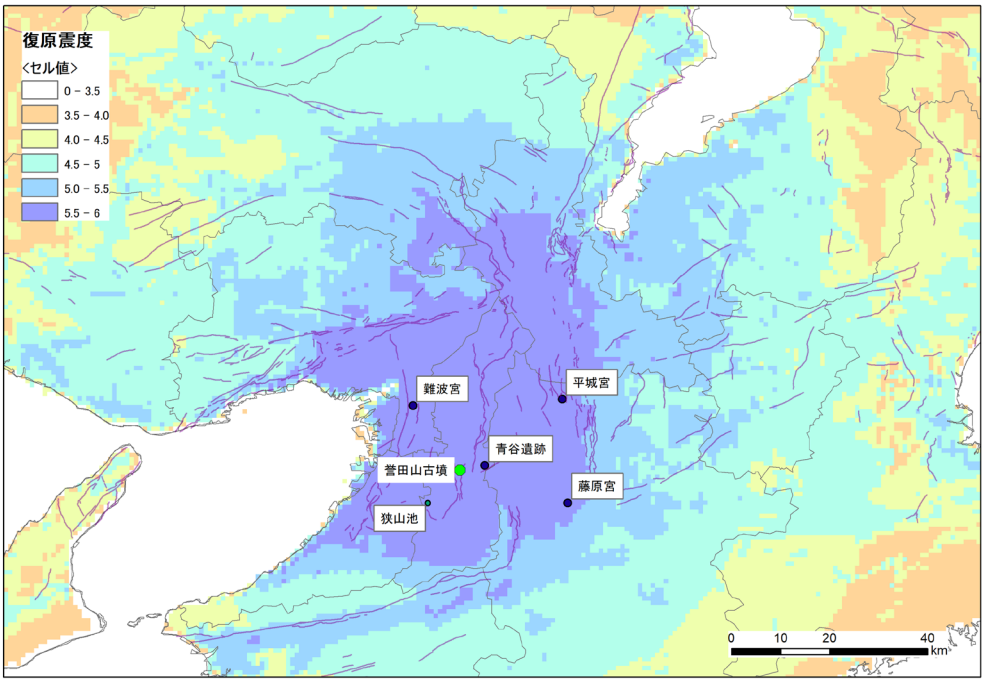

図 1 天平 6 年（734）の地震と推定震度　作成：隈元崇 (岡山大学)

は最大限に見積もって 1 万 2 千人程度であるが恐らく 1 万人前後であったろう。疫死したのは男女の総計が 3189 人であれば、少なく見積もっても人口の 3 割程度が疫病でなくなった計算になる。この 2 ヵ年の死亡者数を概数の 3200 人として、それを 2 で除して単年の死亡者数と仮定すると、総人口 1 万人程度として、1000 人あたり 160 人の死亡率 160‰となるが、これはかなり高い数値である。八世紀前半の御野国の半布里戸籍での粗出生率は 35‰程度と推定できるので、少なく見積もって、この時の隠伎国で推定される死亡率は、半布里の死亡率の実に約 4 倍から 5 倍にのぼる。地域社会が壊滅的打撃を受けたことは間違いないだろう。その後、しばらくは人口が回復することはなかったものと思われる［今津 2022］。

3　歴史学と歴史実践

1995 年はボランティア元年とも称される。それまでの日本では市民のボランティア活動はあまり大きく取りあげられることもなかったが、阪神淡路大震災の惨状を見るに見かねた多くの市民が、自分の出来ることを手伝おうと動き出したのがこの年であった。その当時、神戸に居住していた私は、見慣れた光景が一変し、そこに織り込まれていた人と人との関係が失われたことに、大きな衝撃を受けた。まさに、大切な人を突然亡くしたのと同様で、一瞬にして町を失ったことで、心にぽっかりと穴が空いたような状態になったのを覚えている。

このような大災害に際しては、莫大な公費が注ぎ込まれ、ライフラインの復旧が最優先される。人々の生存の確保は当然のことなのだが、損壊、倒壊した家屋の撤去にともない、その家が伝えていたものなどが、無造作に捨てられてゆくことにもなる。また地下に遺構があることがわかっていても生活再建が優先されるので、調査なしで工事するのもやむなしとする空気も広がっていた。このままでは、地域の歴史を伝えるものがすべて滅失してしまうのではないか、この喪失感を補填し前を向いて歩みをすすめるには町の記憶と記録が不可欠ではないのか、そんな危機感を若手の歴史研究者たちが共有していった。そこで、被災した家屋を一軒一軒訪ね、生活の再建がなるまで一次的に預かり、必要ならば修復もすると、ビラを配り、呼びかけて回る活動をはじめるのであった。これが史料ネットの原点である。

この後、全国で地震被害や水害が発生し、その都度、被災地において史料ネット活動は拡大してゆくのだが、この 10 年の間にも日本列島各地では、広域に被害を及ぼす災害が相次いで発生している。2011 年 3 月には東日本大震災、2015 年 9 月の関東・東北豪雨、2016 年 4 月の熊

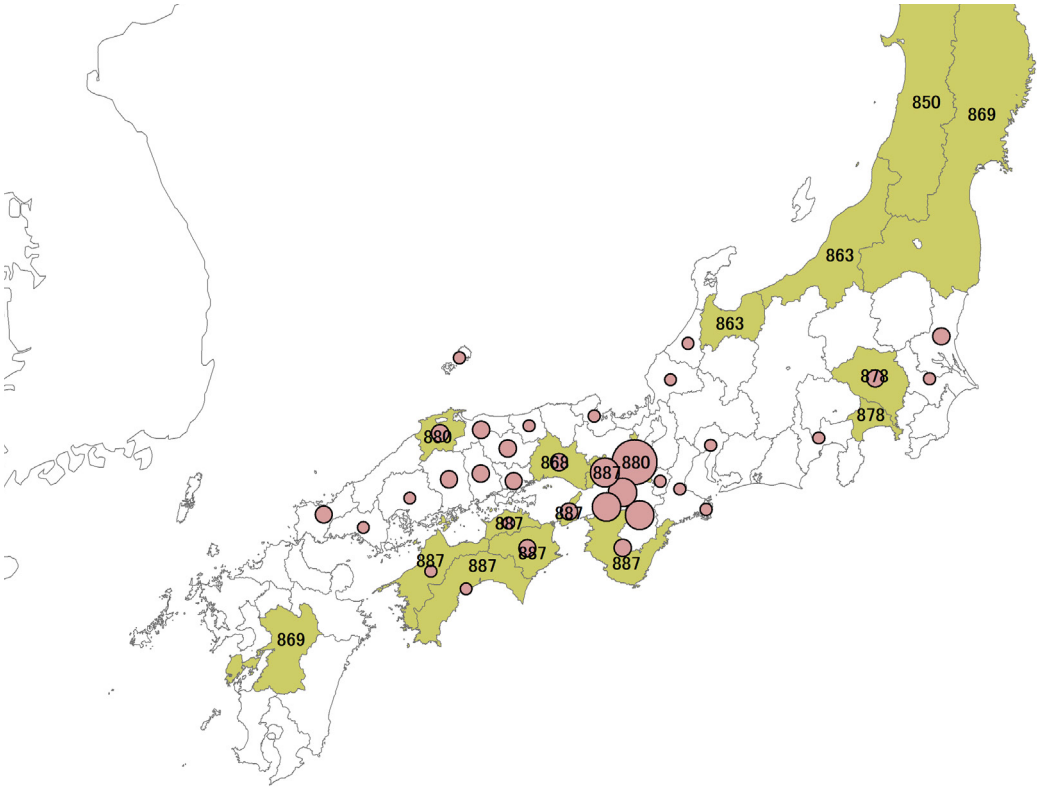

図 2 九世紀後半の地震と飢饉被害（○の大きさは飢饉の延べ回数）

本地震、2017 年の九州北部での豪雨、2018 年 7 月の西日本豪雨、2019 年 10 月の台風 19 号、2020 年 7 月の九州南部での豪雨、2021 年 2 月の東北地方南部で地震、2023 年には秋田と福岡・大分などが洪水被害に見舞われた。これらの被災地では、それぞれの地に拠点をおく史料ネットが地域歴史資料の救済活動を行っており、全国の史料ネットが相互に資金や物資を融通するなど連携が行われている。現在では日本全国で 29 の史料ネットが組織され、日本政府も国立文化財機構に文化財防災センターを設け、文化財の防災体制を整備するに至っている。

人類を襲う災害は地震・火山・洪水、飢饉に疫病だけでなく、原子力災害やさらには戦争災害もあるが、原子力災害の被災地でも地道な取り組みがなされていることは特筆されるだろう［西村 2021］。史料ネットの活動が被災した住民・市民を巻き込んだ歴史の実践的活動でもあることは、現代歴史学の可能性を示すものでもある。災害により生存のための諸関係を断ち切られた人々が、これまでの生存の場において何を感じ、何を考えて日々の暮らしをおくってきたのか、被災地に即して歴史を明らかにすることを通じて、災害を直接的な契機として分断された人びとをつなぎ直す、そうした取り組みが歴史実践である。

地域歴史資料に止まらず、災害により人びとは日々生活する場や諸関係の再構築のための多様なつなぎ、残し、伝える実践活動が行われるようになってきた。さまざまな「大切なもの」を確認しながら、人々は未来へと歩みを進めるのである。当初は若い歴史研究者が主体となった史料ネット運動であったが、もはや、これは決して歴史家による歴史家のための資料保存運動なのではない。考古学においてもパブリック考古学が唱えられ、学問の新たな方向性が模索されているが［松田・岡村 2012］、史料ネット運動は、歴史資料の救済・保全をきっかけとして、地域の歴史や文化を見つめ直す、しかも生活者を主体とした新たな地域や町作りの運動といってもよいだろう。歴史家の取り組みもそうした活動の一環なのである。

おわりに

アフリカを出発した人類が、地球上に拡散して 10 万年程が経過し、全球に拡散した人類はそれぞれの地域の自然環境に適応しつつ変化を遂げてきた。とりわけ、最近の 1 万年では農業革命をへて、いわゆる文明を形成する。現在、世界は、新自由主義・グローバル化の嵐に翻弄されており、そうした事態に対抗もしくは、対応するものとして地域への眼差しがあることは間違いない。国家や民族といったものが、人の生存すら脅かす現状をふまえるならば、それとは異なる仕組みが人類には必要なのではないかと思う。地球という物理的制約のなかで人類が生き延びるには、集中と分散、大型と小型、一様と多様を比較すれば容易にわかることだが、いずれも後者のシステムの方が強靱である。人類の身の丈に即した、多様で開かれた生存の場を創出することは喫緊の課題でもある。

阪神淡路大震災以来の史料ネット運動による地域歴史資料の保全の問題は、地域に生活する人びとに寄り添った歴史と文化の解明へとつながり、それを通じて新たな地域社会の形成に寄与することが求められるようになったものである。かつて我々は国史学から日本史学への変態を体験したのだが、今やその先が模索されはじめたことを実感する。この間の過程で、歴史の主体は生活する人びとへと据え直され、人間の生存と生活の諸関係の歴史的解明へと転回が起きているのである。歴史実践に支えられた新しい歴史学が大きく育つことを期待したい。

【参考文献】

今津勝紀 2019『戸籍が語る古代の家族』吉川弘文館

今津勝紀 2022『日本古代の環境と社会』塙書房

上田正昭 1959『日本古代国家成立史の研究』青木書店

大門正克 2008「序説「生存」の歴史学－「一九三〇～六〇年代の日本」と現在との往還を通じて」『歴史学研究』846

奥村　弘 2000「時代が求める歴史研究のあり方とは－史料ネットの活動から考える」『歴史学研究』738

奥村　弘 2007「市民社会形成の基礎学としての歴史研究の今日的位置」『歴史評論』686

倉地克直 2008『徳川社会のゆらぎ』小学館

塚本　学 2001『生きることの近世史』平凡社

中塚　武 2022『気候適応の日本史　人新世をのりこえる視点』吉川弘文館

西村慎太郎 2021『「大字誌浪江町権現堂」のススメ』いりの舎

本庄総子 2023『疫病の古代史』吉川弘文館

松田　陽・岡村勝行 2012『入門パブリック・アーケオロジー』同成社